

# 学生の主体的な思考を促す授業開発の試み

## —教育学部1年次「社会科研究」の授業実践から—

原 宏史\*

### 1.はじめに

2012（平成24）年の中央教育審議会（以下「中教審」）による「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」と題された答申では、現代の社会が多方面にわたり大きな構造的変化に直面していると捉えており、様々な社会的課題が山積する中で「個人にとっても社会にとっても将来の予測が困難な時代が到来しつつある」として、高等教育機関に対して新しい教育が求められているとしている。ここで大学教育に求められる姿は、「未来を形づくり、社会をリードする役割」である。国民一人ひとりが複雑な社会的課題に対処するためには、それぞれが主体的に思惟し実践することのできる能力が求められており、このような力を育成するための大学教育の質的転換が必要であるとされている。

大学の授業に関して、答申では具体的に、次のような提言がなされている。

…生涯にわたって学び続ける力、主体的に考える力を持った人材は、学生からみて受動的な教育の場では育成することができない。従来のような知識の伝達・注入を中心とした授業から、教員と学生が意思疎通を図りつつ、一緒になって切磋琢磨し、相互に刺激を与えながら知的に成長する場を創り、学生が主体的に問題を発見し解を見いだしていく能動的学修（アクティブ・ラーニング）への転換が必要である。すなわち個々の学生の認知的、倫理的、社会的能力を引き出し、それを鍛えるディスカッションやディベートといった双方向の講義、演習、実験、実習や実技等を中心とした授業への転換によって、学生の主体的な学修を促す質の高い学士課程教育を進めることが求められる。学生は主体的な学修の体験を重ねてこそ、生涯学び続ける力を修得できるのである…<sup>1</sup>

こうした「能動的学修（アクティブ・ラーニング）」導入の動きは、初等教育・中等教育に対しても提唱されるようになってきている。2016年8月の中育審教育課程部会による「次期学習指導要領に向けたこれまでの審議のまとめ」では、「学習指導要領改定の基本的な方向性」(4)「『主体的・対話的で深い学び』の実現（「アクティブ・ラーニング」の視点）」が明記されている<sup>2</sup>。今後、日本の教育はこうした「アクティブ・ラーニング」を基軸として様々な動きが起こることが予想される。

このように、大学教育に対し質的転換が要請される中で、大学の授業はどのように変革される必要があるだろうか。以上の問題意識から、筆者は「アクティブ・ラーニング」に注目しつつ、学生が主体的に思考できる授業の在り方を検討し、大学1年次の科目「社会科研究」の授業開発を行った。本稿においては、「アクティブ・ラーニング」をいかに捉え、また実態にあわせていかに運用するかを論じ、さらに実際の授業実践とその結果について考察する。

\* 東海学園大学教育学部教授

## 2. 「アクティブ・ラーニング」をどう捉えるか

須長一幸はactivenessの概念に注目し、「アクティブ・ラーニング」を学習者の学習への関わりとその様態から、学習について能動性・活動性・主体性を包括しつつ、高度な精神的活動や心理的関与が伴う学習活動と捉えている。即ち、「アクティブ・ラーニング」とは学習者自身、学習成果の質が高まるように学習課程を自覚し、また学習課程の関係性を制御することができるよう、それらの構造を把握して行う学習のことである。須長はこれを「全一性（integrity）を持った学習」という<sup>3</sup>。

また「アクティブ・ラーニング」については、溝上慎一が次のように定義している。

一方向的な知識伝達型講義を聴くという（受動的）学習を乗り越える意味での、あらゆる能動的な学習のこと。能動的な学習には、書く・話す・発表するなどの活動への関与と、そこで生じる認知プロセスの外化を伴う<sup>4</sup>。

これを受け、松下佳代は、アクティブ・ラーニングの提案者であるボンウェルとアイソンによる「学生にある物事を行わせ、行っている物事について考えさせる」という定義を採用し、彼らの整理したアクティブ・ラーニングの5つの特徴、即ち、①学生は授業を聞く以上の関わりをしている、②情報の伝達より学生のスキルの育成に重きが置かれている、③学生は高次の思考（分析、総合、評価）に関わっている、④学生は活動（例：読む・議論する・書く）に関与している、⑤学生が自分自身の態度や価値観を探究することに重きが置かれている、に加えて、先の溝上の⑥認知プロセスの外化を伴う、の6つをアクティブ・ラーニングの一般的特徴としている<sup>5</sup>。

以上から、「アクティブ・ラーニング」とは、次のような学習として位置付けられる。即ち小学校、中学校、高等学校における評価の観点を援用して表せば、単なる知識・理解のための学習ではなく、思考・判断・表現を重視する学習の一形態である。その際、学習者は主体的に課題を見出し、その解決のため、学習課題に対して、資料を読み取ったり、議論したり、主張（表現）するなどの様々な活動を通して積極的な働きかけを行うことが求められる。課題を見出したり、その解決を図るためには、高度な事実認識力と、事実を基にした価値判断力が必要となるが、「アクティブ・ラーニング」においては、課題発見や課題の解決と並行して、学習課程の中で自らのそうした力を伸ばすことも目標となっている。これにより学習者は自らの価値観や態度を吟味し、高次の段階へ自分の資質を変容させていくのである。

## 3. 学生の意識と「社会科」

筆者は現在、勤務校において小学校教員養成を中心とした課程で社会科教育（公民科教育）関連の科目を担当している。勤務校の教育課程では、1年次秋学期に「社会科研究」（小学校教員免許取得希望者必修）、2年次春学期に「社会科教育法Ⅰ」（小学校教員免許取得希望者必修）、3年春学期に「社会科教育法Ⅱ」（選択）を履修する。筆者は2010年と2012年、学生の「社会科」という教科についての意識調査を「社会科研究」の授業で行っている。

「社会科とはどんな教科か」という問いに対し、2010年度は33名、2012年度は26名が記述で回答した。社会科という教科について、①「社会科が好き」などの肯定的なコメントと、②「嫌い」、「役に立たない」など否定的な教科観の記述、③肯定的でも否定的でもないコメントに整理すると、2010年では①が14、②が8、③が11であり、2012年では①が15、②が6、③が5である。

2010年度の調査では、社会科という教科について知識に関わる「暗記」・「記憶」・「覚える」・「知識（知る）」等の用語を用いて記述した学生が33名中21名、2012年調査では26名中21名がこれらの言葉を用い

て回答した。共通して言えることは、学生の多くが、社会科は用語などの「暗記」が主であり、これまで起きたこと、現在社会で起きていることを「知識」として得る教科であると捉えているということである。一方で回答者中、社会科を「思考（考える）」・「判断」するなど能動的な働きかけを行う教科として答えているコメントは2010年度で2名、2012年度で2名である。これらのコメントの例を以下に示す。

- ・社会ということで、自分の身のまわりで起きていることや起きたことなどを知ることによって、これからの自分の人生を見つめて、どうすればよい生活、良い社会になるのかということを考えるものなのかなと思います。(2010年調査)
- ・日本、世界の歴史や現代社会を教科書で学ぶことも大切であるけれど、実際に外に出て自分たちの町について理解することが大切である教科だと思う。古墳を見に行ったり、化石なら自分で掘ってみたり、市役所に調査に出かけたり、自分自身の手で何かを発見し理解する教科。そのもとで自分の住んでいる町により関心を持ったり、好きになったりするともっと良い成果が出ると思う。(2012年調査)

しかし、教員養成課程を学ぶ学生の中で、社会科（公民科）について、このように「思考」・「判断」など自分からの能動的・積極的な働きかけを行う教科であると捉えている者は少数である。今回授業実践の対象とした学生に関しては、このような調査を行っていないが、授業中の発言等からは同様の傾向が見られる。大学の社会科（公民）教育関連授業においても「学生にある物事を行わせ、行っている物事について考えさせる」というアクティブ・ラーニングの理念を援用した授業実践を行い、学生が能動的に授業に取り組む機会を増やすことが重要であると考えられる。

## 4.2015年度「社会科研究」での実践

以上の問題意識から、今回の授業開発にあたっては、中教審の答申・諮問等で述べられる「学修者の能動的な学修への参加」・「グループ・ディスカッション」あるいは「指導要領に示されている言語活動」・「社会とのつながりの意識」などを意識しながら授業づくりを行っている。

今回の授業では、社会科の授業づくりに求められる教材研究の深め方の例として、『小学校学習指導要領』「第5学年」の「目標」・「内容」から「国土学習」について、沖縄県を取り上げて現代の諸課題を考えさせる授業を開発した。

本時の授業は最終的な目標として、社会科の教材研究を行う上で教員は児童生徒に単に知識を注入するという視点からだけでなく、様々な社会的な課題の存在と、その問題を解決するためにはどうすればよいか思考し判断させるという観点からも教材を取り扱う必要があることを学生が自覚することに置いた。

授業展開においては、沖縄県の在日米軍普天間飛行場の問題を学習しながら、グループ活動で沖縄の現状を確認し、沖縄の在日米軍問題を解決するためにどうすればよいかを話し合わせ、グループ活動のワークシートを回覧することで相互の意見の共有を図った。

当日の学習指導案を以下に示す。

### 東海学園大学教育学部 「社会科研究」学習指導案

指導教員：原 宏史

1. 日時 2015年11月17日（火）第4限14：40～16：10（90分間）
2. 場所 東海学園大学名古屋キャンパス429教室
3. 受講者67名（当日欠席者6名）
4. 本時のテーマ「教材の捉え方－都道府県調べから現代日本の問題を考える－」

5. 本時の内容

都道府県調べと発表（前時までで実施）を踏まえて、日本における今日的な社会問題を考えることで、現場に立つ教員として何を意識してどこまで教材研究すべきか認識を深める。

6. 本時の展開

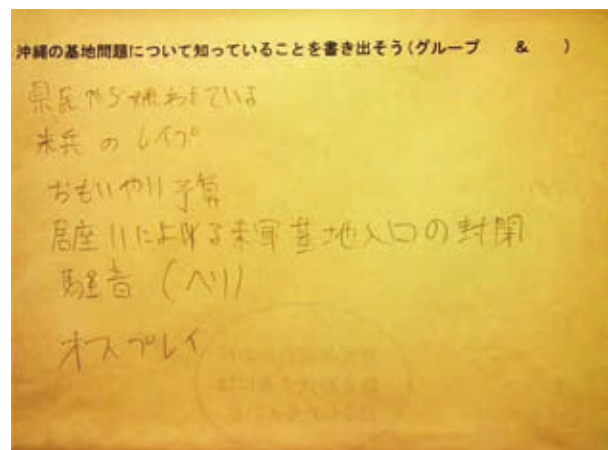
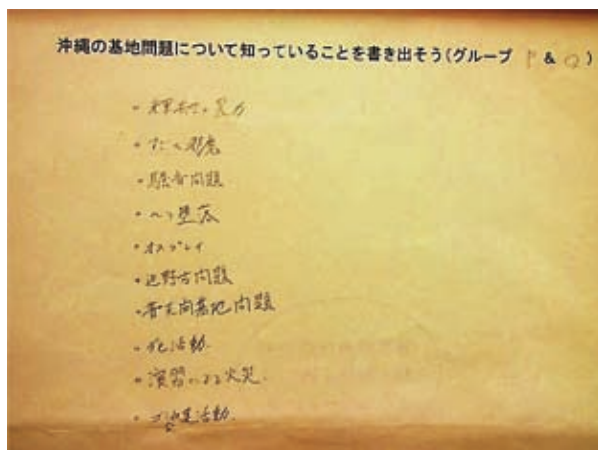
	学習活動・学習内容	指導上の留意点
導入 5分	<p>都道府県調べから、更に今日的課題へ深め、教員として教材をどのように捉えるか考えさせる</p> <p>沖縄県についてどんなことを知っているか、また自分の持っている沖縄のイメージは？ スライドで沖縄の観光名所の画像提示 嘉手納基地の画像提示</p>	<p>前時までの都道府県調べとグループ発表を受け、自由に考えさせる。</p> <p>観光に傾斜しがちであるが、戦争の歴史や基地問題も想起させたい。</p>
展開1 40分	<p>2015年10月29日付新聞紙面をスライドで提示 設問「これは何の記事だろうか」 作業：「沖縄の基地問題について書き出そう」 グループで沖縄の基地問題について知っていることを出し合いワークシートに書き出す。</p> <p>記事にあった普天間飛行場の問題とはどういうことだろうか プリント資料①<sup>6</sup> 配布・読み合わせる</p>	<p>地名や日付などから、今沖縄で起きている問題であることに注目させる。</p> <p>文の形にこだわらず、知っている地名や言葉など、箇条書きで記入させる。</p> <p>次のことを補足する ・2014年11月16日の沖縄県知事選挙で、政府と辺野古移設に同意した仲井眞氏が移設反対派の翁長氏に敗れ、その後県は国に移設中止を申し入れ。</p>
	<p>普天間飛行場はどんな様子か、そこに住む人々は何を考えているのか 『NHKスペシャル』<sup>7</sup> 一部視聴（約10分） ・先祖の土地が基地内にある少年野球のコーチの男性 ・基地に反対していたが、基地従業員に応募する男性</p>	<p>普天間飛行場の周辺に住む人々の生の姿を知り、自分が同じような立場であったらどう感じるかを考えさせる。</p>
	<p>政府の主張と沖縄県の主張を整理しよう 資料②・資料③を配布<sup>8</sup> 政府：沖縄の位置と、国際情勢 沖縄県：突出した米軍基地負担・基地の危険性</p>	<p>・内容を簡単に説明し、要点をつかませ、この後の話し合いに生かせるようにする。</p>
展開2 40分	<p>「普天間飛行場の問題を解決するためにどうしたらよいか」 グループでの話し合い（約20分） →根拠と共にグループワークシートに記入する。</p>	<p>様々な立場から問題を考えられるようにする。 自分だったらどの立場に共感し賛成するか。資料などの裏付けを明確にし、根拠のある意見を形成できるようにする。 選択肢を示すことで、論点を絞りやすくする。</p>
	<p>「意見を共有しよう」（約20分） グループシートを隣のグループに送る。 隣から渡されたグループシートを見て、そこにある意見にコメントする。 5から6グループを廻り、1周したところで改めてコメントを見る。</p>	<p>グループの全員が何らかのコメントを書くようにする。 根拠に基づくコメントを書くように留意する。</p>

ま と め  5 分	<p>「振り返り」</p> <p>他グループからのコメントを参考に、普天間問題について自分なりの意見を持つ。</p> <p>普天間問題についての自分の意見と本時の感想を書く。</p>	<p>議論や他のグループの意見を踏まえて、総合的に判断できるようにする。</p> <p>正解のない困難な課題であるが、合意に向けて克服しなければいけないことがあることを確認する。</p>
<p>教員として、社会科の教材研究を行う上で、児童生徒に知識を注入するという視点だけでなく、考えさせるために社会的な問題の所在と、問題を解決するためにはどうすればよいかという視点からも教材を取り扱う必要があることを確認する。</p>		

本授業は、教育学部の2015年度FD活動の一環として、公開授業の形で実施され、8名の教職員が授業観察を行った。

## 5.実践の分析と考察

以下、本実践の結果を学生の意見記述などに基づき考察する。なお学生意見は整理番号を振り、統計的に処理を行った。「展開1」冒頭で、普天間飛行場の辺野古移設工事の開始に反対する住民運動の新聞記事を参照させた後で、全体を6名～7名のグループに分け、グループ作業「沖縄の基地問題について知っていることを書きだそう」を行った。



図① グループ作業「沖縄の基地問題について知っていることを書きだそう」の例

教師からの一方的な講義ではなく、学生自身が沖縄の社会的課題を示す必要があるため、いくつかのグループでは活発にワークシートに書き込む姿が見られた。抽出グループによる、この作業の結果を図①に示す。これらのグループの記述から、沖縄の在日米軍を巡る問題について、断片的ではあるが「米兵による事件や事故」「騒音」「オスプレイ」「思いやり予算」など、グループ内で共有できたことが分かる。その後、日本政府と沖縄県双方の立場を示す資料を読み合わせ、VTR視聴で補足した上で、グループ討議「普天間飛行場の問題を解決するためにどうしたらよいか」を行う。その結果はグループワークシートに記述させ、グループ全体の意見を赤で囲ませた。なお討議の指針として、教師側から次の選択肢を示している。

1. 辺野古への移設を行う。
2. 県外へ移設する。
3. 普天間にそのまま残す。

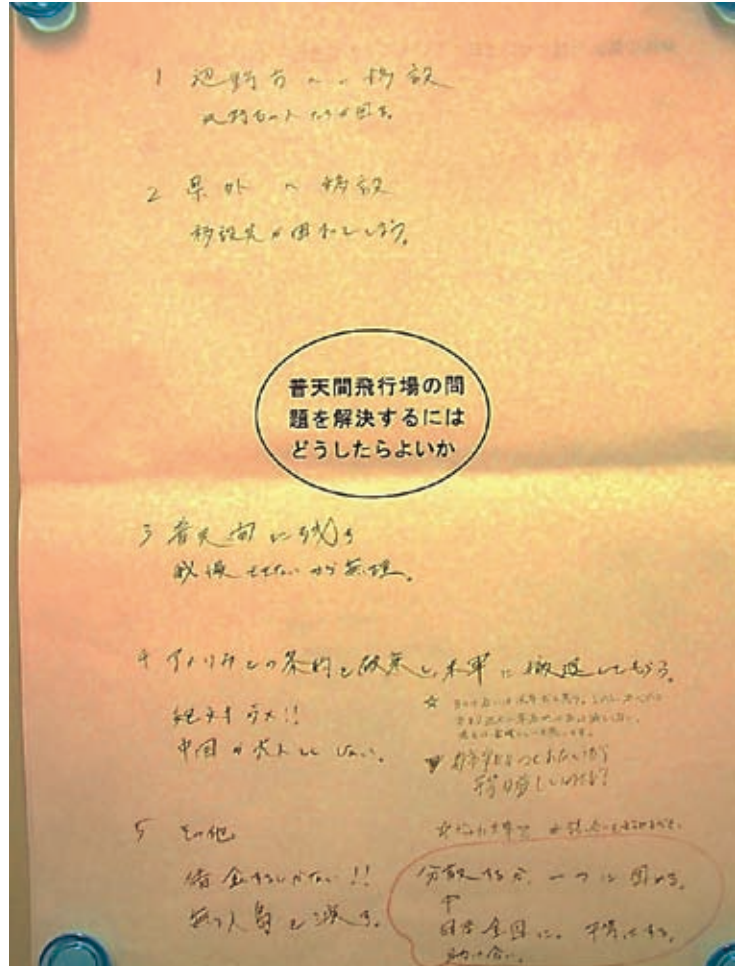
4. アメリカとの条約を破棄し米軍に撤退してもらう。

5. その他

討議の後、グループワークシートを、反時計回りで順繰りに次のグループへ回して、他のグループからもコメントを書き込ませた。回す時間は2分ずつ、時間を節約するため賛成なら☆印を書いてその理由を、反対なら▼印を書いてその理由をシートに書き込むというルールを設定した。

討議の結果を記入し、さらにグループ交換と他グループからの記入が終わった後の、グループワークシート例を示す。(図②)

ここでの記述から読み取れることとして以下のことが指摘できる。このグループでのグループ討議は、先に述べた教師側の挙げた選択肢を一つずつ検討していることが見て取れる。1として挙げた「辺野古へ移設する」に対しては、「辺野古の人が困る」。2の「県外へ移設」に対しても「移設先の人が困る」というコメントが記述されている。3「普天間に残す」には「我慢できないから無理」、4「安保条約の破棄と米軍の撤退」には東シナ海をめぐる中国のとの外交的な主張のずれから否定的な回答が示され、5「その他」として「無人島を渡す」等の意見が書かれている。そしてこれらの議論を通じて最終的なグループの意見が「全国平等に分散して移設する」へ収束していったことが読み取れる。



図② 他のグループの意見記入後のグループワークシート

次に、グループワークシートを他のグループと交換する中で、他グループが書き込んだコメントを検討する。賛成の意見として、「協力は大事」、「話し合いを行うべき」等のコメントが記入されており、他のグループがこれらの意見に対し積極的にコミットしていこうとする姿勢がみられる。特に「助け合いは必要だと思う。しかし、本心ではあまり近くに軍基地があって欲しくない。考えは素晴らしいと思います」というコメントが記述されたのは注目される。一方で反対意見として「都市部に作れないから、平等は難しいのでは」という現状追認の立場からのコメントも書き込まれている。

これらのワークシートを検討する限り、「アクティブ・ラーニング」に関して中教審の答申で言うところの「学修者の能動的な学修への参加」はある程度達成され、その際に「グループ・ディスカッション」という手法に一定の効果が見られたということではできであろう。但し、課題も残る。学生45（番号は筆者の付けた整理番号、以下同じ）の授業後の感想には「…ただどっちにしろ反対意見ばかり書いたし、書かれていたのが残念だった」とあり、他グループが後から書き込んだコメントが無記名であったため、攻撃的で乱暴な表現などコメントとして表現に配慮のないものが散見されたことである。授業方法を説明する時点で、コメントを記入する際の注意事項として、攻撃的な表現を避けるというルールを徹底したり、

コメントを記入した本人の氏名を書かせるなど、匿名性を排除するような方法を検討すべきかもしれない。

## 6. 個人ワークシートにおける学生意見と授業感想の分析

当日出席の61名の学生が授業の最後で記述した個人意見と授業感想を①事実認識が正しくなされている(知識・理解、資料活用の技能)、②事実に基づき問題解決のための意見形成がなされている(思考・判断・表現)、③事象について興味関心を持ち積極的に授業に参加している(興味・関心・態度)という3つの指標から分析した。

個人ワークシート記述からは次のような課題が浮かび上がった。

まず、1コマ90分間の授業だけでは十分な事実認識が深まらなかったという問題である。例えば、学生22は「『新しい島を人工的に作る』ことが自分の意見です」という記述を行っているが、同様の意見を10名の学生が記述した。グループ討議の内容に引きずられたこともあるが、今回の授業だけでは、これらの学生に対して、現状で辺野古移設の問題自体が、辺野古の海岸線を埋め立てることにあるということを十分理解させることができなかつたように思われる。また学生33は「沖縄の市民などが基地への出入りを自由にする…基地の中に飲食店などを作れば、日本の料理を食べてもらうこともできる…」と記述し、地域住民と米軍関係者との融和を図る意見を記述したが、仮に理解が進んだとしても、市街地に立地する普天間飛行場の危険性の解決にはなっていない。学生41は「今の日本と米国との基地問題についての話し合いでは、解決の余地はないと思う。互いの国が自分たちの利益しか考えず、意見をぶつけるだけ」と記述している。この記述からは、米軍基地問題を沖縄県と日本政府の対立という図式でなく、日米の対立という図式で理解しているように読み取れる。学生57は「立地がいいからという理由でアメリカはわざわざ沖縄まで来ているので、それだけ戦争をしたいのだと思う。だからお金や交渉で解決できる問題ではないと思う。なので、移設とかはしないで、今のままがいいと思った。何をしても戦争になると思うから」としている。背景になる知識理解が十分深まっておらず、授業の流れの中での印象をそのまま文章にしたような記述である。

このように沖縄の在日米軍基地をめぐる問題点が十分に理解できていないため、事実に基づいて根拠のある意見形成ができない学生が多かった。

次に意見形成に関して主体的な自己の判断を放棄した記述がみられたことである。学生23は次のように記述している。「答えはないのでぐだぐだ話し合っって引き延ばせばいいと思う。どちらにもゆずれないものがあるし、お互いに互いのことをしっかり理解しておらず、理解しようともしていない。そんな状態であーだこーだいっても解決しない。なので、ただただ話し合っって引き延ばせばいいと思う」。この記述からは根拠に基づき社会的な課題を解決しようとする意思は見られない。

当事者意識の欠如も課題である。学生40は「正直に書くと、移設するにせよ、しないにしろ、住民に対しては金を抱かせるしかないと思う。移設しろと言ひ、いざ、自分たちの近くに決定したら問題だからと文句を言う。人間は基本身勝手に自分がかわいい。ならば金を使い納得させる。目をくらませるなども強引だが一つの手かもしれない。…」と記述した。米軍基地を沖縄県に存続させ自分の居住する地域の周辺への米軍基地移設を避けるため(いわば自らの既得権益を守るため)に沖縄県民に対する経済的な圧力をかける考え方は、現在の日本政府の立場とも共通する考え方であるが、自分が当事者になったらどう考えるかという視点が欠落しているように思われる。

そうした中で、沖縄の問題を共感を持って考えようとする学生の記述も存在する。学生42は「今回の授業で、私はやはり日本人は全ての人がそうということではないが、この『普天間基地問題』について、沖縄の事だから自分は関係ないと思っている人が少しはいるのかなと思った。それについて私は沖縄の人、同じ日本人で、その同じ日本人が、今、米軍基地による騒音やヘリの墜落などで苦しめられているの

に、もっと興味を持ち、自分は何ができるのかを考えなければいけないと思った」と記述している。

個人ワークシートの「授業の感想」の記述から、今回の授業について一定の評価を見出すことができる。ここからは③事象について興味関心を持ち積極的に授業に参加している（興味・関心・態度）という評価が高いことが分かる。

「楽しかった」、「いい経験（機会）になった」、「勉強になった」、「考えさせられた」など授業について肯定的な記述をした学生は61名中、42名（約68%）であった。学生22は授業について「グループになり一つの課題を皆で話し合い、自分たちなりに考え、答えを出す今回の授業は非常に為になりました。自分の意見を言い、相手の意見も聞き入れ、思考力、コミュニケーション力の成長につながると感じた。その分楽しさもあり、また今回のようなグループワークをしたいです」と記述している。また学生41のように「グループの規模が少し大きいかと思った。参加できている人もいれば、参加できずなかなか意見を言えない人もいた。意見を回し賛成や反対、感想などを書かせるのはとても良いと思った。この話し合い学習自体はとても面白かった」と話し合いは肯定的に捉えているがグループサイズが適切でないという指摘をしたコメントもあった。

更に、学生26は「今回の授業では色々なグループの意見を見て自分の考えとは全然違う考えがあって、色々な考え方ができるのだなと思いました。また、今回の授業で沖縄の基地問題について知らないことが多くあり、色々なことを学ぶことができました」と記述した。また学生60は「いろんな意見が出てとても面白かったです。新聞を読んでいないので、辺野古の問題を知りませんでした。今の日本では、このようなことが起きているのかと知りました。自分の意見をしっかり持てるようになりたいと感じました」と記述した。多様な意見に触れることができたという肯定的な意見の一方で、このように、「新聞を読んでいない」や「あまり知らない」などと記述した学生もあり、こうした学生を現実の社会事象に目を向けさせるための方策が必要であろう。

与えられた素材を用いて、自ら思考し、更にグループで討論することで、他者の意見を受容し、意見を共有するという授業手法についてはおおむね成果を上げることができた。

## 7. 今後の課題

今回の実践においては、学生が授業に能動的主体的な取り組みを行うことができたという点では一定の成果を上げた。しかしながら、社会事象そのものの知識理解を深めたり、学習者自身が学習成果の質が高まるように学習課程を自覚し、また学習課程の関係性を制御することができたかという点については課題が多い。

社会事象の知識理解を深めるという点では、事前の学習や課題などで十分に資料を読み込み、自ら課題意識を持たせて主体的に事象を調査するステップを設け、あらかじめ自分の意見を書かせるなどの学習が必要であろう。その際、資料から必ず根拠を示すことを指導することで、話し合いに引きずられて、自己の意見形成を放棄する学生を減らすことができるのではないと思われる。

一方「授業の感想」の記述からは、ほとんどの学生が「面白い」・「良い機会だった」・「またやりたい」などの感想を記述しており、授業形態としては肯定的に評価していることが読み取れる。

今後、今回の授業手法に加え、正しい事実認識に基づき、社会的弱者の立場に立つなど当事者意識を持って、価値判断を行い、意思決定することができるような人材を育てることができるよう授業を、様々なテーマで開発することが望まれる。

本稿は、2016年2月5日、東海学園大学名古屋キャンパスで行われたFD研修会のパネリストとして口頭で発表したものに加筆修正をしたものである。



## 注

- 1 中央教育審議会「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」2012（平成24）年8月28日
- 2 中央教育審議会教育課程部会教育課程企画特別部会資料「次期学習指導要領に向けたこれまでの審議のまとめ」pp. 21-22. 2016（平成28）年8月19日
- 3 須長一幸「アクティブ・ラーニングの諸理解と授業実践への課題－activeness概念を中心に－」『関西大学高等教育研究』創刊号，関西大学教育開発支援センター，2010.
- 4 溝上慎一「アクティブラーニング論から見たディープ・アクティブラーニング」松下佳代編著『ディープ・アクティブラーニング－大学授業を深化させるために－』勁草書房，2015.
- 5 松下，前掲書。
- 6 資料①は中日新聞2015年10月29日付「辺野古本体工事着手」等の記事を利用し，筆者が構成した。
- 7 NHKスペシャル『沖縄 安保と基地の間で～基地に一番近い学校～』1999年製作
- 8 資料②は防衛省作成パンフレット『在日米軍海兵隊の意義及び役割』，資料③は沖縄県知事公室作成パンフレット『普天間飛行場など沖縄の基地負担の軽減に向けた取り組み』から抜粋して作成した。

